

# 月刊『正論』5月号が東京高裁決定を特集

## 要点

- 月刊『正論』2026年5月号が東京高裁決定を特集記事として掲載
- 特集タイトルは「法の支配が終わる日－旧統一教会・東京高裁決定の衝撃」
- 著述家・加藤文宏氏と東京キリスト教神学研究所幹事・中川晴久氏の対談形式で構成
- 保守系主要誌による取り上げは、家庭連合を巡る論壇の潮目を示す動きとして注目

産経新聞社発行の月刊『正論』2026年5月号は、東京高裁による世界平和統一家庭連合（家庭連合、旧統一教会）の解散命令支持決定（2026年3月4日）を特集記事として取り上げた。特集タイトルは「法の支配が終わる日」。編集部は「旧統一教会・東京高裁決定の衝撃」と副題を付している。

## 対談の構成

特集は、著述家の加藤文宏氏と、東京キリスト教神学研究所幹事を務める中川晴久氏の対談形式で組まれた。本誌 P.199 以降に対談が掲載されている。

## タイトルに込められた問題意識

特集タイトル「法の支配が終わる日」は、東京高裁決定が日本の司法制度に与える影響への危機感を表している。宗教団体の解散命令を巡る手続きの在り方や、信教の自由を保障する憲法上の論点が議論されたものとみられる。

## 保守論壇での取り上げ

主要保守系月刊誌である『正論』が特集を組んだ点は、家庭連合を巡る論壇の潮目を示す動きとして注目される。同誌の安藤慶太編集長は過去にも Facebook で解散命令請求の手続きに疑問を呈してきた経緯があり、2026年4月発売の本号はそうした継続的な問題提起を具体的な特集として形にしたものといえる。

本号の発売に合わせ、東京高裁決定を法的観点から論じる他誌の記事も相次いで公開されている。2026年4月9日付の世界日報ではノンフィクション作家の福田ますみ氏が連載で「初めから解散ありき」と審理過程を批判しており、保守系メディアを横断する形で東京高裁決定を巡る議論が広がっている。